

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

5月の日経平均株価は上昇しました。月前半は好決算や株主還元施策の増強を発表した企業を中心に株価が上昇しました。中旬以降は中国で新型コロナウイルスが再拡大との報道から上げ幅を縮小する場面もありましたが、米国半導体大手企業の好決算を材料にAI関連株が相場をけん引し、日経平均株価はバブル後高値を更新しました。

02 日本債券市場

5月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は10年国債入札が低調な結果となり需給悪化懸念から金利は上昇しました。中旬は日銀の金融緩和路線や中国景気の悪化懸念から金利は低下しましたが、下旬にかけて英国の根強いインフレ指標や米国の利上げ継続観測を背景に欧米金利が上昇した流れを受け金利は上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

4月の全国CPIは前年比+3.5%と前月から伸びが加速しました。財の値上げに加え4月は新年度であるためサービス価格の値上げも進みました。

4月の実質賃金は前年比-3.0%でした。物価高に賃上げが追い付かない状況であり日銀が掲げる賃金上昇を伴う形での2%物価目標にはまだ時間を要する可能性が高いです。

今後の見通し

01 日本株式市場

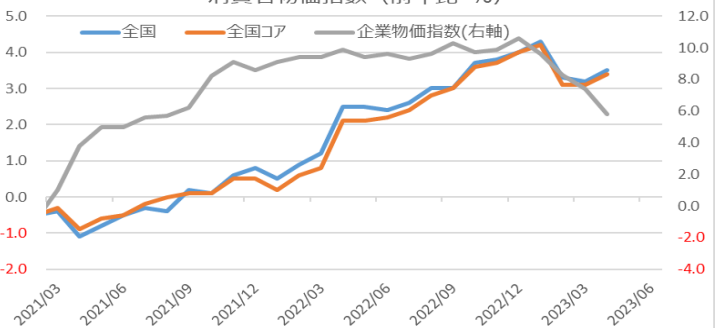
日本企業の価格転嫁顕在化やリオープン、株主還元姿勢の積極化は海外勢を中心に評価されており、株価を下支えする要因になると考えます。一方で、日銀による金融政策修正の観測や中国経済の先行き警戒感が重しとなり上値が重い展開を想定します。

また、日本銀行の政策修正観測や海外中央銀行の利下げ期待の高まりなどから円高が進行する局面では、株価に下げ圧力が強まると考えます。

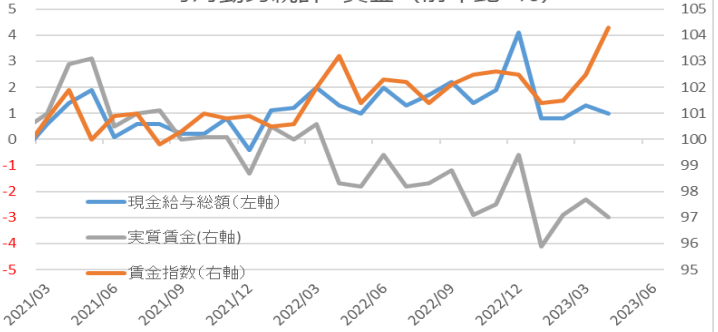
株価・金利



消費者物価指数(前年比・%)



毎月勤労統計 賃金(前年比・%)



(注) データ期間：2021/3/31～2023/5/30

(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

4月決定会合における「主な意見」では金融緩和を続けるべきという意見が多く挙がっていたことや実質賃金は未だマイナス圏で推移していることから賃金上昇を伴う形での物価安定目標の達成には時間を要すると考えられます。そのため早期に金融政策を転換する蓋然性は低く、金利の上昇余地は限定的と考えます。

一方で、グローバルな景気後退懸念から欧米金利が急低下する局面では日本においても同様に金利が低下すると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

5月のS&P500指数は小幅に上昇しました。上旬は金融システム不安の再燃から株価は下落しましたが堅調な雇用や大手ハイテク企業の底堅い決算を材料に下げ幅を縮小しました。下旬にかけて債務上限問題の進展が警戒される中で生成AIへの期待感や半導体大手企業が好決算を発表したことからAI関連株を中心に株価は上昇、一時昨年8月以来の4,200ptを回復しました。

02 米国債券市場

5月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は地銀の経営不安や堅調な雇用統計、CPIではインフレピークアウトが意識されるなど好悪材料が入り交じり一進一退の展開となりました。中旬以降は大手企業による起債が相次いだことやFRBメンバーのタカ派発言等から金融引き締め長期化が意識され金利は上昇しました。その後、欧州CPIの鈍化から金利は上げ幅を縮小しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

5月の消費者信頼感指数は半年ぶりの低水準となりました。4月の小売売上高は前年比+2.1%となりましたが、前月から伸びは鈍化しており、インフレを考慮していないデータであることや消費者センチメントが悪化傾向にあることを踏まえると消費が今後も堅調に推移するかには注視が必要です。

今後の見通し

01 米国株式市場

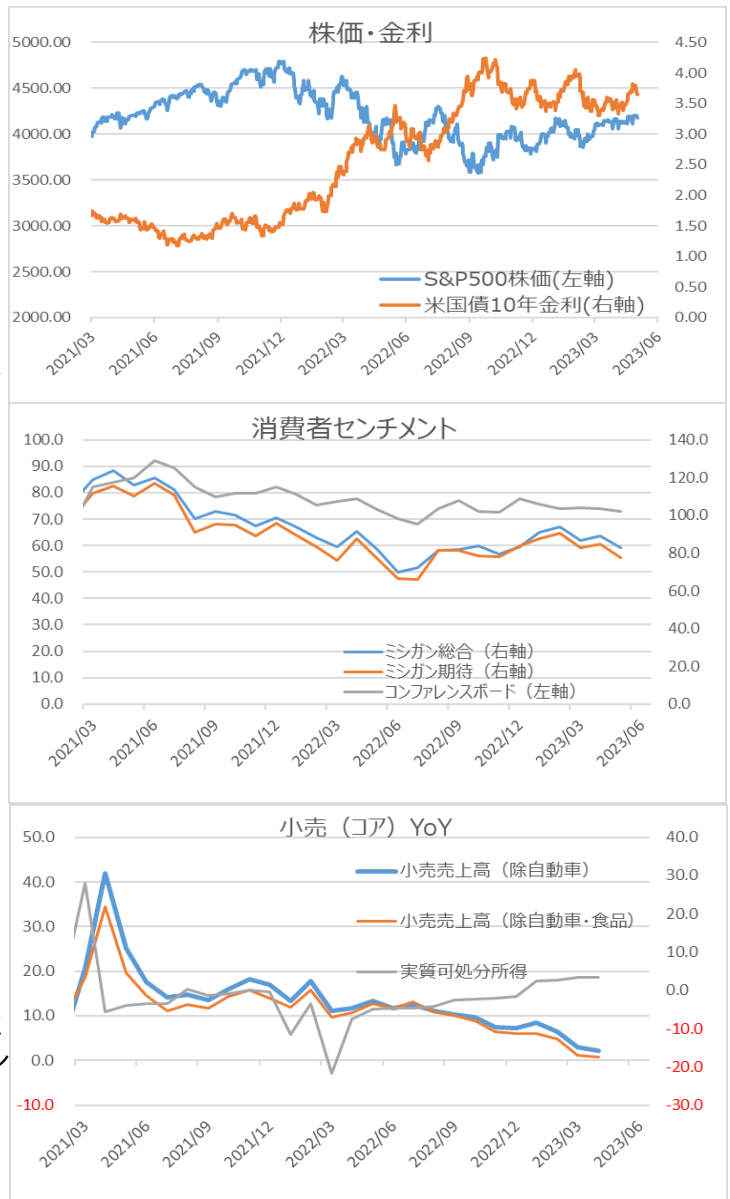
債務上限問題の解決に加え、堅調な雇用環境が継続していることから、米国景気は深刻な後退局面入り回避するとの見方が相場の支えになると考えます。ただしこれまでの利上げによる累積的な金融引き締めの影響が景気や企業業績に顕在化してくるとの懸念は依然として強く、上値は重い展開を見込みます。

インフレ継続によりFRBが早期に利下げ政策に転じるとは想定し難く、リセッションや信用環境悪化への懸念が強まった場合には株価が下落すると想定します。

02 米国債券市場

堅調な労働市場やインフレ指標の高止まり傾向から金利上昇圧力は残るものの、パウエル議長を始めとしたFRBメンバーの中でも利上げ停止が意識され始めていることから金利の上昇余地は限定的と考えます。

他方、英国や豪州といった一部の国ではインフレの再加速が警戒されていることから、急激な信用収縮等が発生することがなければ拙速な利下げ転換も考え難く、金利の低下余地に関して限定的と見込まれ、レンジでの推移を想定します。



(注) データ期間：2021/3/31～2023/5/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成